

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

カンダコーポレーション株式会社

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

目 次

| | 頁 |
|-----------------------|----|
| 表 紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 3 財政状態及び経営成績の分析 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) ライツプランの内容 | 9 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (5) 大株主の状況 | 9 |
| (6) 議決権の状況 | 10 |
| 2 株価の推移 | 10 |
| 3 役員の状況 | 10 |
| 第5 経理の状況 | 11 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 12 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| 2 その他 | 20 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 21 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第96期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | カンダコーポレーション株式会社 |
| 【英訳名】 | Kanda Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 勝又 一俊 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区三崎町3丁目2番4号 |
| 【電話番号】 | 03（3265）1841（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 原島 藤壽 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区三崎町3丁目2番4号 |
| 【電話番号】 | 03（3265）1841（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 原島 藤壽 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第95期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 営業収益(千円) | 6,166,383 | 23,993,017 |
| 経常利益(千円) | 258,179 | 1,194,845 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 118,677 | 465,537 |
| 純資産額(千円) | 10,413,217 | 10,339,062 |
| 総資産額(千円) | 29,145,612 | 28,989,199 |
| 1株当たり純資産額(円) | 928.67 | 919.98 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 10.62 | 41.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | — | — |
| 自己資本比率(%) | 35.6 | 35.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 467,491 | 2,189,132 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △164,143 | △928,908 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 95,440 | △1,955,603 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 4,118,634 | 3,719,846 |
| 従業員数(人) | 1,649 | 1,603 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|---------|--------------|-------------------------------|----------------------------|----------|
| (連結子会社) カンダコーポレーション 分割準備株式会社 | 東京都千代田区 | 10 | 提出会社から吸収分割により事業を承継するのに必要な準備業務 | 100 | 役員の兼任 6名 |
| (連結子会社) 株式会社カンダコア テクノ | 東京都千代田区 | 10 | 提出会社から吸収分割により事業を承継するのに必要な準備業務 | 100 | 役員の兼任 4名 |

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数(人) | 1,649 | (861) |
|---------|-------|-------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者835人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数(人) | 743 | (195) |
|---------|-----|-------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者290人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|----------------|---|
| 貨物自動車運送事業（千円） | 5,940,967 |
| 不動産賃貸事業（千円） | 210,956 |
| その他事業（千円） | 14,459 |
| 合計（千円） | 6,166,383 |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月23日開催の当社取締役会において、分割契約等の承認を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。

(1) 分割の目的

当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送などさまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と動機的な経営が必要とされます。

これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営の質を高めるとともに、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド（企業の合併整理・新設）およびM&Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えております。

(2) 分割する事業内容

- ①「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業
- ②「医薬品物流事業」：医薬品に関する輸配送等の事業

(3) 分割の方法

当社を分割会社として、当社100%子会社であるカンダコーポレーション分割準備会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。

(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額、事業の内容および設立年月日

名称 カンダコーポレーション分割準備株式会社（注）

住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号

代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊

資本金の額 10百万円

事業の内容 総合物流事業

設立年月日 平成20年5月2日

名称 株式会社カンダコアテクノ

住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号

代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔

資本金の額 10百万円

事業の内容 医薬品物流事業

設立年月日 平成20年5月2日

（注）平成21年4月1日「カンダコーポレーション株式会社」に商号変更する予定であります。

なお、当社（カンダコーポレーション株式会社）は、同日「カンダホールディングス株式会社」に商号変更予定であります。

(5) 分割の時期

平成21年4月1日

(6) 株式の割当

分割に際し、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、普通株式180,000株を、株式会社カンダコアテクノは、普通株式140,000株を新たに発行し、その全てが当社に割り当てられる予定であります。

(7) 承継会社が承継する権利義務

カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノは、当社の平成20年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割日前日までの増減を加減した分割対象に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを分割期日において、それぞれ当社から承継するものとします。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものと致します。

(参考)

承継予定の資産、負債の帳簿価額（平成20年3月31日現在）

総合物流事業

資産合計 5,640百万円

負債合計 4,694百万円

医薬品物流事業

資産合計 440百万円

負債合計 346百万円

なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除したうえで確定いたします。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題を主因とした米国経済の減速懸念等もあり、景気の先行きについては更に不透明感が増してきました。

物流業界におきましては、コストダウン要請や燃料価格の高騰、安全規制の強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の最終年度を迎え、「営業力強化」、「現場力強化」、「収益性向上」の基本方針を徹底し、収益確保及び品質向上を重点課題として目標達成に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は61億66百万円となりました。利益面につきましては、平成20年2月に新規業務として取扱いを開始しました生活関連商品に係るセンター業務のコスト削減が計画通り進まず、営業利益は2億76百万円、経常利益は2億58百万円、四半期純利益は1億18百万円となりました。

事業の種類別セグメント

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第1四半期は生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期末における貨物自動車運送事業収入は59億40百万円となり、営業利益は3億72百万円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は2億10百万円となり、営業利益は1億18百万円となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は14百万円となり、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、70億63百万円（前連結会計年度末は68億51百万円）となり2億11百万円増加しました。現金及び預金の増加3億99百万円、受取手形及び営業未収金の減少1億60百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、220億82百万円（前連結会計年度末は221億37百万円）となり55百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、122億82百万円（前連結会計年度末は116億43百万円）となり6億39百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の増加6億75百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、64億49百万円（前連結会計年度末は70億6百万円）となり5億57百万円減少しました。長期借入金の減少5億14百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、104億13百万円（前連結会計年度末は103億39百万円）となり74百万円増加しました。四半期純利益1億18百万円と配当金55百万円等の支払いにより利益剰余金が62百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント上昇し、35.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金1億64百万円を営業活動の結果得られた資金4億67百万円と財務活動の結果得られた資金95百万円でまかない、当第1四半期連結会計期間期首に比べ3億98百万円増加し、41億18百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、4億67百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億50百万円と減価償却費2億85百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、1億64百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億79百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、95百万円となりました。これは主に短期借入金による収入83億11百万円、短期借入金の返済による支出77億61百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,000,000 |
| 計 | 38,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 11,654,360 | 11,654,360 | 東京証券取引所 市場第二部 | — |
| 計 | 11,654,360 | 11,654,360 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 | — | 11,654,360 | — | 1,772,784 | — | 1,627,898 |

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 469,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 11,153,000 | 11,153 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 32,360 | — | — |
| 発行済株式総数 | 11,654,360 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 11,153 | — |

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| カンダコーポレーション株式会社 | 東京都千代田区三崎町3-2-4 | 469,000 | — | 469,000 | 4.03 |
| 計 | — | 469,000 | — | 469,000 | 4.03 |

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、496,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 396 | 391 | 373 |
| 最低（円） | 365 | 362 | 347 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,129,964 | 3,730,775 |
| 受取手形及び営業未収金 | 2,596,230 | 2,756,315 |
| 商品 | 3,944 | 4,695 |
| 貯蔵品 | 12,988 | 19,523 |
| その他 | 325,358 | 346,281 |
| 貸倒引当金 | △5,187 | △6,041 |
| 流動資産合計 | 7,063,298 | 6,851,550 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,240,119 | 6,336,712 |
| 土地 | 11,925,276 | 11,925,276 |
| その他（純額） | 1,687,776 | 1,712,787 |
| 有形固定資産合計 | ※1 19,853,172 | ※1 19,974,776 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 185,281 | 198,515 |
| その他 | 152,958 | 151,223 |
| 無形固定資産合計 | 338,240 | 349,739 |
| 投資その他の資産 | ※2 1,890,901 | ※2 1,813,133 |
| 固定資産合計 | 22,082,314 | 22,137,648 |
| 資産合計 | 29,145,612 | 28,989,199 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 1,462,050 | 1,661,618 |
| 短期借入金 | 7,224,254 | 6,548,977 |
| 未払法人税等 | 134,368 | 287,130 |
| 預り金 | 2,012,331 | 2,015,031 |
| 賞与引当金 | 83,487 | 189,491 |
| その他 | 1,366,144 | 940,891 |
| 流動負債合計 | 12,282,637 | 11,643,140 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,482,604 | 4,997,065 |
| 退職給付引当金 | 679,442 | 672,595 |
| 役員退職慰労引当金 | 430,635 | 424,187 |
| 負ののれん | 3,295 | 4,393 |
| その他 | 853,780 | 908,754 |
| 固定負債合計 | 6,449,757 | 7,006,996 |
| 負債合計 | 18,732,394 | 18,650,136 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,772,784 | 1,772,784 |
| 資本剰余金 | 1,628,029 | 1,628,029 |
| 利益剰余金 | 7,001,424 | 6,938,668 |
| 自己株式 | △178,751 | △169,363 |
| 株主資本合計 | 10,223,486 | 10,170,118 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 140,168 | 132,613 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,286 | △13,347 |
| 評価・換算差額等合計 | 138,882 | 119,265 |
| 少数株主持分 | 50,849 | 49,677 |
| 純資産合計 | 10,413,217 | 10,339,062 |
| 負債純資産合計 | 29,145,612 | 28,989,199 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

| | |
|--------------|-----------|
| 営業収益 | 6,166,383 |
| 営業原価 | 5,544,873 |
| 営業総利益 | 621,509 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料及び手当 | 92,474 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,818 |
| 退職給付費用 | 2,298 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,447 |
| その他 | 230,364 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 345,403 |
| 営業利益 | 276,105 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,486 |
| 受取配当金 | 18,766 |
| 負ののれん償却額 | 1,098 |
| その他 | 7,725 |
| 営業外収益合計 | 29,077 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 43,817 |
| その他 | 3,185 |
| 営業外費用合計 | 47,003 |
| 経常利益 | 258,179 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 5,245 |
| その他 | 50 |
| 特別利益合計 | 5,295 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 13,231 |
| 特別損失合計 | 13,231 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 250,244 |
| 法人税等 | 130,394 |
| 少数株主利益 | 1,171 |
| 四半期純利益 | 118,677 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

| | |
|---------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 250,244 |
| 減価償却費 | 285,499 |
| のれん償却額 | 13,234 |
| 負ののれん償却額 | △1,098 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △50 |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,252 |
| 支払利息 | 43,817 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 7,985 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 160,085 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 7,286 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △128,295 |
| その他 | 150,989 |
| 小計 | 769,445 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,256 |
| 利息の支払額 | △42,879 |
| 法人税等の支払額 | △279,330 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 467,491 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △179,520 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,585 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,250 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △602 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18,326 |
| 貸付けによる支出 | △3,400 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,164 |
| その他 | △2,047 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △164,143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 8,311,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △7,761,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △389,184 |
| 自己株式の取得による支出 | △9,387 |
| 配当金の支払額 | △55,987 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 95,440 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 398,788 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,719,846 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,118,634 |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|-------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2. 税金費用の計算 | 連結財務諸表における重要性が乏しい連結会社において、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|------------|--|
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,543,754千円であります。</p> <p>※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 10,900千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合 31,413千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,431,530千円であります。</p> <p>※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 10,096千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合 31,413千円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|
| <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,129,964千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,329千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,118,634千円</p> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,654,360株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 496,051株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,922 | 5.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

| | 貨物自動車 運送事業 (千円) | 不動産賃貸 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,940,967 | 210,956 | 14,459 | 6,166,383 | — | 6,166,383 |
| (2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,940,967 | 210,956 | 14,459 | 6,166,383 | — | 6,166,383 |
| 営業利益(△損失) | 372,397 | 118,498 | △2,471 | 488,424 | △212,318 | 276,105 |

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 928.67円 | 1株当たり純資産額 | 919.98円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 10.62円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | |
| 四半期純利益(千円) | 118,677 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 118,677 |
| 期中平均株式数(株) | 11,180,182 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。